

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 19 日

会社名 大村紙業株式会社
 コード番号 3953

登録銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 大村日出雄

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理部長
 氏名 牧山光人

TEL (0467) 52 - 1032

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 (コード番号)

親会社における当社の株式保有比率 %

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績 金額表示 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,288	(1.2)	177	(25.4)	178	(29.9)
15年9月中間期	2,216	(2.2)	141	(65.9)	137	(63.2)
16年3月期	4,541		330		326	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	99	(36.7)	20	48	-	
15年9月中間期	72	(82.7)	14	97	-	
16年3月期	172		30	27	-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 4,848,814株 15年9月中間期 4,850,300株 16年3月期 4,849,938株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
16年9月中間期	4,972		3,359		67.5	692	81
15年9月中間期	4,811		3,227		67.1	655	38
16年3月期	4,931		3,335		67.7	687	94

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 4,848,400株 15年9月中間期 4,849,900株 16年3月期 4,849,100株
 期末自己株式数 16年9月中間期 35,600株 15年9月中間期 34,100株 16年3月期 34,900株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	102	51	48	1,307
15年9月中間期	74	19	48	1,387
16年3月期	240	266	49	1,305

2. 17年3月期の業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,749	377	199	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円66銭

(注) 配当の内訳 普通配当 10円00銭 公開10周年記念配当 2円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

1 集団企業の状況
該当事項はありません。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、さらにラベルの製造販売を行っております。

経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応する為、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力の富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の主要材料であります原紙価格が一昨年・昨年と大幅に上昇し、今期になりましても一向に下がる気配は無く上昇したままの状況が続いております。製品安のデフレが続いている現在の日本経済の状況から、なかなか製品に価格を転嫁できず採算面で思うような成果が得られない状態が近年に近く続いております。

このような厳しい状況の中、中期的目標として現在の設備能力を十分に発揮し毎年生産 m^2 5%UPを目指し、営業・製造・配送それぞれのコストの徹底の見直し、管理部門のコンピュータ化の推進を図り、社員全員が当社のモットーであります「経営参画」に基づき現況を打破する様努めてまいります。

長期的な経営戦略と致しましては「地域（ユーザー）密着型の工場展開による迅速なサービスの提供」を今以上に強化し、営業体制の強化・提案型営業への展開等を積極的に推進し、拡販及び利益の確保に努めてまいります。

上記目標達成のための対処すべき主な課題は下記のとおりです。

製造部門においては能率給の導入

配送部門においては外注化の更なる推進

営業部門においては販売体制の見直し及び成果給導入の更なる検討

社員教育（多能工）のシステム強化

販売状況の徹底管理

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。

監査役につきましては半数以上の社外監査役を含め取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として業務の適正な運営・改善と能率の増進を図ることを目的として監査を実施するとともに毎月内部監査状況報告をし機関の充実を図っております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど経営に法律

面のコントロール機能が働くようにしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(株主総会)	(取締役会)	(監査役)
選任・解任	取締役4名	3名(内社外監査役2名)
	選任・監督	業務監査・会計監査
(代表取締役社長)		
経営企画委員会		(監査法人による外部監査)
(組織委員会)	(内部監査室)	会計監査
		(税理士による税務監査)
	(業務担当取締役 部門管理)	

b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引先関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役は選任しておりません。

監査役は3名(内2名社外監査役)にて構成されており、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との利害関係はありません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1ヵ年)における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、経営の透明性・客観性を高めるため毎月1回委員会を開催し、各業務の状況を報告記述し監査役及び監査法人の定期的監査を受けております。また、重要事項については適時に公正な情報開示を行っております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、昨年夏以降、順調な回復傾向を辿ってきましたが、今年の夏は、米国および日本でやや弱目の経済指標が発表されたことにより、景気の先行きに対して足踏み状態となりまたさらに原油価格の上昇など懸念材料が重なりましたが、民間需要主導型の前向きの景気循環が見られ下期も緩やかな景気回復が続くと見られます。

当業界におきましても全国段ボール生産量は前年同期比(平成16年4月~平成16年9月)1.6%と若干増加となりましたものの、原紙メーカーによる原紙価格の大幅な値上げが維持されたままとなり引き続き非常に厳しい状況となりました。

このような状況下において当社は「採算重視」の方向を強く打ち出し原紙の値上げ以上にコストの見直し経費削減に全社一丸となって努めてまいりました。その結果業績の概要は次のとおりとなりました。

生産量につきましては、段ボールシート26百万㎡(前年同期比1.2%減)段ボールケース17百万㎡(前年同期比1.7%減)となりました。

売上高につきましては、生産量は減少したものの量より質の採算の見直しによる販売適正価格を重視したため売上高は2,288百万円(前年同期比1.2%増)となりました。また利益面におきましては徹底した「採算重視」等の効果により経常利益178百万円(前年同期比29.9%増)、中間純利益99百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

2. 販売品目別の売上

(イ) 段ボールシート

売上高は392百万円(前年同期間比3.7%増)

総売上高に占める割合は17.1%

(ロ) 段ボールケース

売上高は1,451百万円(前年同期間比6.2%増)

総売上高に占める割合は63.5%

(ハ) ラベル

売上高は58百万円(前年同期間比11.3%増)

総売上高に占める割合は2.5%

(ニ) その他(主に包装資材)

売上高は385百万円(前年同期間比16.8%減)

総売上高に占める割合は16.9%

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前中間純利益177百万円(前年同期間比41百万円増)となり、中間期末残高の資金は前年同期間に比べ80百万円減少し中間期末残高の資金は1,307百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は102百万円(前年同期間比28百万円増)となりました。

これは主に仕入債務の増加、たな卸資産の減少および当中間会計期間に利益増があった反面、前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払があったことおよび売上債権の増加によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は51百万円(前年同期間比32百万円減)となりました。

これは主に定期性預金の預け入れによる支出と有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は48百万円となりました。前年同期間と比較してほぼ同額となりました。

これは主に利益処分による配当金の支払いによるものであります。

(3) 通期業績見通し

経済情勢に若干明るい兆しが見えてきたものの消費にはまだ厳しい状況が続くと思われる中、原材料の価格高騰が維持されているため製品への転嫁には厳しい状況が今しばらくは続くと思われま。しかし、地域密着型経営を更にきめ細かく行い営業体制の強化により下期に増加を見込み、通期業績予想につきましては売上高4,749百万円(前年同期間比4.6%増)、採算面の見直し強化により経常利益377百万円(前年同期間比15.6%増)、当期純利益199百万円(前年同期間比15.8%増)を見込んでおります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		増減	前事業年度末	
	(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(対前中間期)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1 現金及び預金	1,391,889		1,321,121		70,767	1,314,716	
2 受取手形	493,452		552,446		58,994	533,624	
3 売掛金	629,458		672,785		43,326	619,038	
4 たな卸資産	230,505		201,471		29,033	236,011	
5 繰延税金資産	33,824		36,363		2,539	35,542	
6 その他	58,916		31,845		27,070	28,727	
貸倒引当金	5,626		4,904		722	9,246	
流動資産合計	2,832,420	58.9	2,811,130	56.5	21,290	2,758,414	55.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	342,680		343,016		336	357,221	
(2) 機械及び装置	111,982		138,117		26,135	141,708	
(3) 土地	1,103,241		1,261,164		157,922	1,261,164	
(4) その他	116,229		111,961		4,268	103,495	
計	1,674,133	34.8	1,854,259	37.3	180,126	1,863,589	37.8
2 無形固定資産	41,458	0.8	30,638	0.6	10,820	35,974	0.7
3 投資その他資産							
(1) 投資有価証券	84,531		98,407		13,876	99,683	
(2) 繰延税金資産	148,342		152,508		4,165	147,376	
(3) その他	36,905		39,002		2,097	38,666	
貸倒引当金	5,988		13,012		7,023	12,630	
計	263,791	5.5	276,905	5.6	13,114	273,094	5.6
固定資産合計	1,979,382	41.1	2,161,803	43.5	182,420	2,172,658	44.1
資産合計	4,811,803	100.0	4,972,933	100.0	161,130	4,931,073	100.0

(負債・資本の部)

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		増 減	前事業年度末	
	(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(対前中間期)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1 支払手形	631,543		682,873		51,330	685,678	
2 買掛金	266,358		216,416		49,941	188,774	
3 未払法人税等	72,115		88,926		16,811	107,550	
4 その他	228,572		226,329		2,242	220,073	
流動負債合計	1,198,588	24.9	1,214,546	24.5	15,957	1,202,078	24.4
固定負債							
1 退職給付引当金	94,469		98,248		3,778	96,611	
2 役員退職慰労引当金	291,707		301,135		9,427	296,490	
固定負債合計	386,177	8.0	399,383	8.0	13,206	393,101	8.0
負債合計	1,584,765	32.9	1,613,929	32.5	29,163	1,595,179	32.4
(資本の部)							
資本金	554,000	11.5	554,000	11.1	-	554,000	11.2
資本剰余金							
資本準備金	566,030		566,030		-	566,030	
資本剰余金合計	566,030	11.8	566,030	11.3	-	566,030	11.5
利益剰余金							
1. 利益準備金	63,068	1.3	63,068	1.3	-	63,068	1.3
2. 任意積立金	1,000,000	20.8	1,000,000	20.1	-	1,000,000	20.3
3. 中間(当期)未処分利益	1,060,633	22.0	1,185,655	23.8	125,021	1,160,720	23.5
利益剰余金合計	2,123,702	44.1	2,248,723	45.2	125,021	2,223,788	45.1
その他有価証券	402	0.0	8,025	0.2	7,623	9,523	0.2
評価差額金							
自己株式	17,097	0.3	17,775	0.4	678	17,448	0.4
資本合計	3,227,037	67.1	3,359,003	67.5	131,966	3,335,893	67.6
負債資本合計	4,811,803	100.0	4,972,933	100.0	161,130	4,931,073	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増減 (対前中間期)	前事業年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売上高	2,261,888	100.0	2,288,081	100.0	26,193	4,541,297	100.0
売上原価	1,625,648	71.9	1,601,330	70.0	24,317	3,218,966	70.9
売上総利益	636,239	28.1	686,750	30.0	50,510	1,322,330	29.1
販売費及び一般管理費	494,694	21.9	509,297	22.2	14,603	991,760	21.8
営業利益	141,545	6.2	177,453	7.8	35,907	330,569	7.3
営業外収益							
1 受取利息	9		6		3	18	
2 その他	3,902		7,401		3,499	11,695	
営業外収益計	3,911	0.2	7,408	0.3	3,496	11,713	0.2
営業外費用							
1 売上割引	7,920		6,187		1,732	14,566	
2 その他	436		572		136	1,114	
営業外費用計	8,356	0.4	6,760	0.3	1,595	15,680	0.3
経常利益	137,101	6.0	178,101	7.8	40,999	326,603	7.2
特別損失	930	0.0	314	0.0	616	1,305	0.0
税引前中間(当期)純利益	136,170	6.0	177,786	7.8	41,616	325,297	7.2
法人税、住民税及び事業税	70,754	3.1	83,438	3.7	12,684	166,577	3.7
法人税等調整額	7,212	0.3	4,962	0.2	2,249	13,993	0.3
中間(当期)純利益	72,628	3.2	99,310	4.3	26,682	172,714	3.8
前期繰越利益	988,005		1,086,344		98,338	988,005	
中間(当期)未処分利益	1,060,633		1,185,655		125,021	1,160,720	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	136,170	177,786	325,297
減価償却費	43,390	51,324	93,417
未払給与等の増加額	2,678	4,448	3,629
退職給付引当金の増加額	3,792	1,637	5,933
役員退職慰労引当金の増加額	4,783	4,644	9,566
貸倒引当金の増減額(減少:)	149	3,960	10,411
受取利息及び受取配当金	281	1,495	429
有形固定資産売却益	645	-	894
有形固定資産除却損	1,235	624	2,029
有形固定資産売却損	-	192	65
売上債権の増減額(増加:)	8,708	72,421	21,146
たな卸資産の増減額(増加:)	37,681	34,540	43,187
その他流動資産の増減額(増加:)	11,700	3,000	8,560
その他固定資産の増加額	1,908	284	8,120
仕入債務の増減額(減少:)	8,919	27,583	15,533
未払金の増減額(減少:)	6,158	4,051	12,105
その他流動負債の増加額	2,519	15,420	10,706
役員賞与の支払額	22,724	25,885	22,724
消費税等収支額	4,838	-	5,124
小 計	148,400	207,105	374,812
利息及び配当金の受取額	288	1,493	433
法人税等の支払額	74,575	106,394	134,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,114	102,204	240,283

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入及び 解約による収支額	4,620	4,620	9,240
有形固定資産の売却による収入	858	1	1,240
有形固定資産の取得による支出	5,148	45,659	253,165
無形固定資産の取得による支出	-	65	-
投資有価証券の取得による支出	7,231	1,212	7,231
従業員貸付金の増加額	3,122	86	1,896
その他投資の減少	-	11	3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,264	51,631	266,762
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマ-シャルバ-の返済による収入	-	-	100,000
コマ-シャルバ-の購入による支出	-	-	100,000
自己株式の取得による支出	326	326	719
配当金の支払額	48,408	48,463	48,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,734	48,789	49,202
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	6,115	1,782	75,681
現金及び現金同等物期首残高	1,381,184	1,305,503	1,381,184
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,387,299	1,307,285	1,305,503

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
- | | |
|--------|--------------|
| 製品・原材料 | : 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | : 最終仕入原価法 |
- (2) 有価証券
- (その他有価証券)
- 時価のあるもの
- 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-------|
| 建物 | 7～50年 |
| その他 | 5～13年 |
- (2) 無形固定資産
- 定額法
- ただし、営業権につきましては5年間に渡り均等償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
- 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（67,820千円）については、15年による按分額を費用処理しています。
- (3) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が4,332千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

中間貸借対照表の注記事項

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,138,847 千円	1,213,361 千円	1,176,994 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA 機器、製造設備をリース契約により使用しております。			
3. 担保に供している資産はありません。			
4. 株式の総数	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
授権株式数	16,000,000 株	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式総数	4,884,000 株	4,884,000 株	4,884,000 株
5. 自己株式	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
普通株式	34,100 株	35,600 株	34,900 株
6. 圧縮記帳	機械及び装置について、11,092 千円が控除されております。		
7. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。			

中間損益計算書の注記事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	37,718 千円	45,923 千円	82,068 千円
無形固定資産	5,484 千円	5,401 千円	10,968 千円

中間キャッシュ・フロー計算書の注記事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,391,889 千円	1,321,121 千円	1,314,716 千円
預入期間が 3 か月を越える定期預金	13,091 千円	22,334 千円	17,711 千円
有価証券 (M R F)	8,501 千円	8,498 千円	8,498 千円
合計	<u>1,387,299 千円</u>	<u>1,307,285 千円</u>	<u>1,305,503 千円</u>

1 株当たり情報

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1 株当たりの純資産額	665 円 38 銭	692 円 81 銭	687 円 94 銭
1 株当たりの中間 (当期) 純利益	14 円 97 銭	20 円 48 銭	30 円 27 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	当社には潜在株式は ありませんので該当 事項はありません。	同 左	同 左

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則

	前 中 間 会 計 期 間			当 中 間 会 計 期 間			前 事 業 年 度		
	取 得 価 格 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 格 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 格 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び 装置	千円 624,974	千円 391,821	千円 233,153	千円 582,664	千円 326,440	千円 256,223	千円 649,974	千円 431,125	千円 218,849
工具器具 及び備品	30,450	22,045	8,404	19,650	15,130	4,519	30,450	24,370	6,079
合 計	655,424	413,867	241,557	602,314	341,571	260,742	680,424	455,496	224,928

2. 未経過リース料の中間期末残高相当額

	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
	千円	千円	千円
1 年 内	75,186	74,243	68,081
1 年 超	192,161	214,155	183,182
合 計	267,347	288,398	251,264

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額とその算定方法

	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
	千円	千円	千円
支 払 リ ー ス 料	50,670	38,784	93,921
減 価 償 却 費 相 当 額	45,875	35,185	87,505
支 払 利 息 相 当 額	7,426	3,601	7,621

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし 同 左 同 左
 残存価格を零とする定額法
 により算定しております。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 同 左 同 左
 の取得価格相当額との差額
 を利息相当額とし、各期へ
 の配分方法については利息
 法によっております。

製品別売上高

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	段ボールシート	378,309	16.7	392,343	17.1	743,604
段ボールケース	1,367,654	60.5	1,451,909	63.5	2,811,627	61.9
ラベル	52,133	2.3	58,015	2.5	116,775	2.6
その他	463,791	20.5	385,813	16.9	869,290	19.1
合計	2,261,888	100.0	2,288,081	100.0	4,541,297	100.0

受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連に於いて製品の回転がきわめて早く、毎月末における受注残高が少ないので、前項に掲げる「製品別売上高」を受注とみて大差ありません。

有価証券関係

<前中間会計期間> (平成15年9月30日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	33,863	34,531	667
合計	33,863	34,531	667

2. 時価のないもの

(単位:千円)

種類	中間貸借対照表計上額	摘要
株式	50,000	
合計	50,000	

<当中間会計期間> (平成16年9月30日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	35,075	48,407	13,331
合計	35,075	48,407	13,331

2. 時価のないもの

(単位:千円)

種類	中間貸借対照表計上額	摘要
株式	50,000	
合計	50,000	

<前事業年度> (平成16年3月31日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	33,863	49,682	15,819
合計	33,863	49,682	15,819

2. 時価のないもの

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	摘要
株式	50,000	
合計	50,000	

デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。